

令和4年10月4日開催

災害対策特別委員会資料

防災プロジェクトについて 1～3

防災危機管理部
都市整備部
福祉部

所管委員会	災害対策特別委員会
提出課	市民安全課

防災プロジェクトについて

1 プロジェクトの概要 … P3「防災プロジェクトの概要」参照

(1) 目指す姿

- ・市民と地域の災害を「知る」、対応を「学ぶ」、災害に「備える」の支援
- ・「自助」、「共助」を支える「公助」の体制強化
- ・防災・減災、国土強靱化に資する社会インフラの維持・整備

(2) 取組内容（★は重点取組）

- ①市民と地域の災害を「知る」、対応を「学ぶ」、災害に「備える」の支援
 - ★避難行動要支援者の避難体制の強化
 - 個別避難計画に基づく避難訓練の推進
 - ・啓発活動の強化
 - ・各種訓練の充実
 - ・自主防災組織の育成・支援
 - ・原子力災害時の避難行動をまとめた動画の制作
 - ・企業の防災活動支援
- ②「自助」、「共助」を支える「公助」の体制強化
 - ★情報伝達手法の強化
 - 防災行政情報伝達システムの更新
 - ・各種訓練の充実
 - ・災害対応の担い手の確保
 - ・消防力の強化
 - ・国・県・他市町村・関係機関との連携強化
- ③防災・減災、国土強靱化に資する社会インフラの維持・整備
 - ★自然災害に備えた、防災・減災、安全・安心なまちづくり
 - 雨水幹線及び排水ポンプの整備を計画的に実施
 - 保倉川放水路、儀明川ダム、上越魚沼地域振興快速道路などの国・県事業について、早期事業化及び整備促進に向けた要望活動を実施
 - ・管理施設の老朽化対策、長寿命化

(3) 推進体制

- ・主担当課：市民安全課、危機管理課
- ・関係課：都市整備課、道路課、河川海岸砂防課、下水道建設課、福祉課、高齢者支援課

2 取組状況（重点取組）

(1) これまでの取組経過

- ①避難行動要支援者の避難体制の強化
 - 自主防災組織（町内会）へのヒアリング及び避難訓練の実施を通じた課題等の把握
 - ・自主防災組織（町内会）に対し、要支援者の避難体制の確保に向けた取組状況や課題についてのヒアリングを実施（20町内会）
 - ・総合防災訓練（谷浜・桑取地区）において、個別避難計画に基づく避難訓練を実施（16町内会）
- ②情報伝達手法の強化
 - 防災行政情報伝達システムの更新
 - ・老朽化した既存システムの更新を基本としながら、既存設備の補修等も行い、

- 引き続き活用することで工事費や維持管理費を低減
- ・市民ニーズや人口動態等、市の将来像を見据え、インターネットやアプリ等を活用した伝達方法に緩やかに移行することを検討
- ③自然災害に備えた、防災・減災、安全・安心なまちづくり
- ・本城町排水区、中通町排水区の雨水幹線及び春日新田東排水区、鴨島第一排水区の固定式排水ポンプの整備を計画的に実施
 - ・保倉川放水路、儀明川ダム、上越魚沼地域振興快速道路などの国・県事業について、早期事業化及び整備促進に向けた要望活動を実施

(2) 今後の取組

- ①避難行動要支援者の避難体制の強化
- ・自主防災組織（町内会）での個別避難計画に基づく避難訓練の推進及び計画作成率 100%に向けた取組（令和 3 年度末の作成率 98.5%）
- ②情報伝達手法の強化
- ・気象や河川情報等の各種防災情報の集約、その情報による避難指示の判断支援等の防災情報収集・発令判断支援システムの導入
 - ・現在の複数の配信方法（防災行政無線、安全メール等）を一回の操作で同時配信
 - ・情報配信の多言語化にも対応した防災アプリを含め、多様な情報配信手段の導入を検討
- ③自然災害に備えた、防災・減災、安全・安心なまちづくり
- ・本城町排水区、中通町排水区の雨水幹線及び、春日新田東排水区、鴨島第一排水区の固定式排水ポンプの整備を継続
 - ・保倉川放水路、儀明川ダム、上越魚沼地域振興快速道路などの国・県事業について、早期事業化及び整備促進に向けて、要望活動を継続

(3) スケジュール（重点取組）

項目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度以降	
避難行動要支援者の避難体制の強化	避難訓練の推進及び計画作成率 100%に向けた取組					
情報伝達手法の強化	基本設計・実施設計		次期システム更新工事			
			アプリ構築	アプリ運用開始		
雨水幹線・排水ポンプの整備	本城町排水区 雨水幹線整備（完了区間から順次供用）					
	中通町排水区 雨水幹線整備（完了区間から順次供用）					
	調査・設計	春日新田東排水区ポンプ整備				
	調査・設計			鴨島第一排水区ポンプ整備		
国・県事業との連携	早期事業化・整備促進に向けた連携					

防災プロジェクトの概要

- ・市民と地域の災害を「知る」、対応を「学ぶ」、災害に「備える」の支援
- ・「自助」、「共助」を支える「公助」の体制強化
- ・防災・減災、国土強靱化に資する社会インフラの維持・整備

「自助」、「共助」を支える「公助」の体制強化

★情報伝達手法の強化

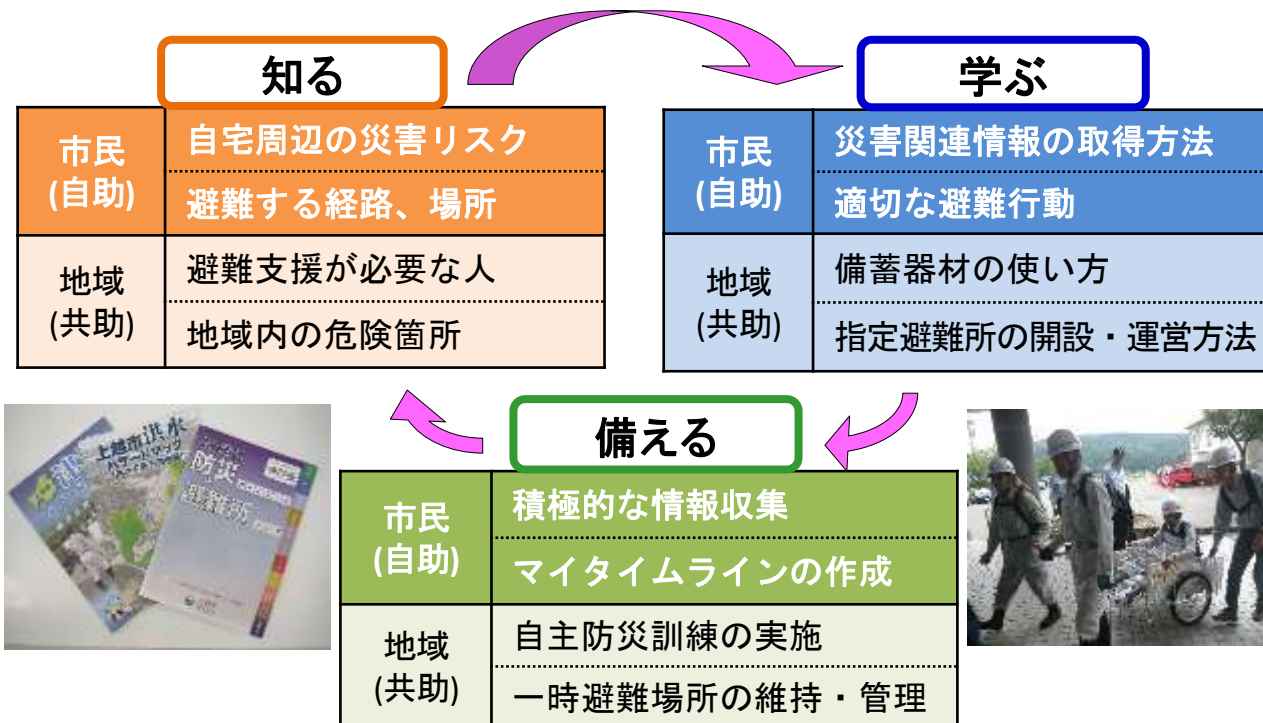
⇒防災行政情報伝達システムの更新



- ・各種訓練の充実
- ・災害対応の担い手の確保
- ・消防力の強化
- ・国・県等との連携強化

市民と地域の災害を「知る」、対応を「学ぶ」、災害に「備える」の支援

★要支援者の避難体制の強化 ⇒ 個別避難計画に基づく避難訓練の推進



- ・啓発活動の強化（各種ハザードマップ、ガイドブックの更新）
- ・各種訓練の充実
- ・自主防災組織の育成・支援（ハザードマップ活用研修、防災アドバイザーの派遣）
- ・原子力災害時の避難行動をまとめた動画の制作
- ・企業の防災活動支援

社会インフラの維持・整備

★自然災害に備えた、防災・減災、安全・安心なまちづくり

⇒雨水幹線や排水ポンプの整備
⇒保倉川放水路や上越魚沼地域振興快速道路など
国・県事業の整備促進に向けた要望活動



本城町排水区雨水幹線



上越魚沼地域振興快速道路

- ・管理施設の老朽化対策、長寿命化